

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年6月12日設定）	
運用方針	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）



イーマックス

# eMAXIS

## J P X日経中小型インデックス

第6期（決算日：2023年1月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経中小型インデックス」は、去る1月26日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			JPX日経中小型株指数 (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込み	期騰落	中率	期騰落			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年1月28日)	10,020	0	△19.9	13,385.46	△19.8	97.4	2.7	572	
3期(2020年1月27日)	11,581	0	15.6	15,502.40	15.8	97.4	2.6	666	
4期(2021年1月26日)	12,607	0	8.9	16,864.38	8.8	97.1	2.9	641	
5期(2022年1月26日)	12,776	0	1.3	17,078.78	1.3	95.9	4.1	466	
6期(2023年1月26日)	13,734	0	7.5	18,418.44	7.8	96.0	4.0	497	

(注) JPX日経中小型株指数(配当込み)とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経中小型株指数(配当込み)」(以下「JPX日経中小型株指数」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経中小型株指数」自体及び「JPX日経中小型株指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経中小型株指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経中小型株指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(配当込み)	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年1月26日	12,776	—	17,078.78	—	95.9	4.1
1月末	12,816	0.3	17,130.33	0.3	96.0	4.0
2月末	12,904	1.0	17,290.92	1.2	96.2	3.7
3月末	13,230	3.6	17,708.54	3.7	96.3	3.7
4月末	12,840	0.5	17,193.15	0.7	95.9	4.1
5月末	12,774	△0.0	17,108.75	0.2	96.2	3.9
6月末	12,597	△1.4	16,877.68	△1.2	96.1	3.8
7月末	13,192	3.3	17,689.22	3.6	96.0	4.0
8月末	13,499	5.7	18,096.27	6.0	95.6	4.4
9月末	12,877	0.8	17,272.83	1.1	95.6	4.3
10月末	13,487	5.6	18,096.46	6.0	94.8	4.2
11月末	13,818	8.2	18,519.19	8.4	95.7	4.2
12月末	13,308	4.2	17,850.63	4.5	95.8	4.0
(期 末) 2023年1月26日	13,734	7.5	18,418.44	7.8	96.0	4.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第6期：2022年1月27日～2023年1月26日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第6期首	12,776円
第6期末	13,734円
既払分配金	0円
騰落率	7.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ7.5%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.8%）を0.3%下回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第6期：2022年1月27日～2023年1月26日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

円安・米ドル高進行に伴う輸出企業の採算改善や、新型コロナウイルス対策の入国規制緩和によるインバウンド需要期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### eMAXIS JPX日経中小型インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

### JPX日経中小型インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経中小型株指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス  
ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.3\%$ 程度となりました。

### マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.4\%$ 程度でした。

### マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は $0.1\%$ 程度でした。

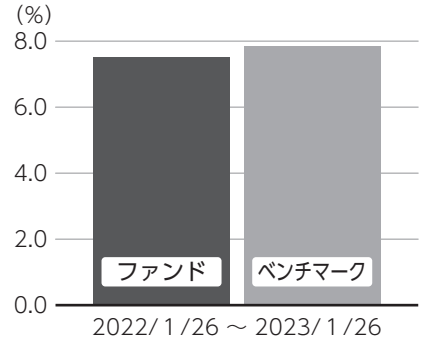
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

**主なプラス要因：**その他の要因\*によるものです。

\*留保金等が含まれます。

**主なマイナス要因：**組入要因によるものです。

### 基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期 2022年1月27日～2023年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,237

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### ▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。



2022年1月27日～2023年1月26日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.440	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(25)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.193)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.445	

期中の平均基準価額は、13,057円です。

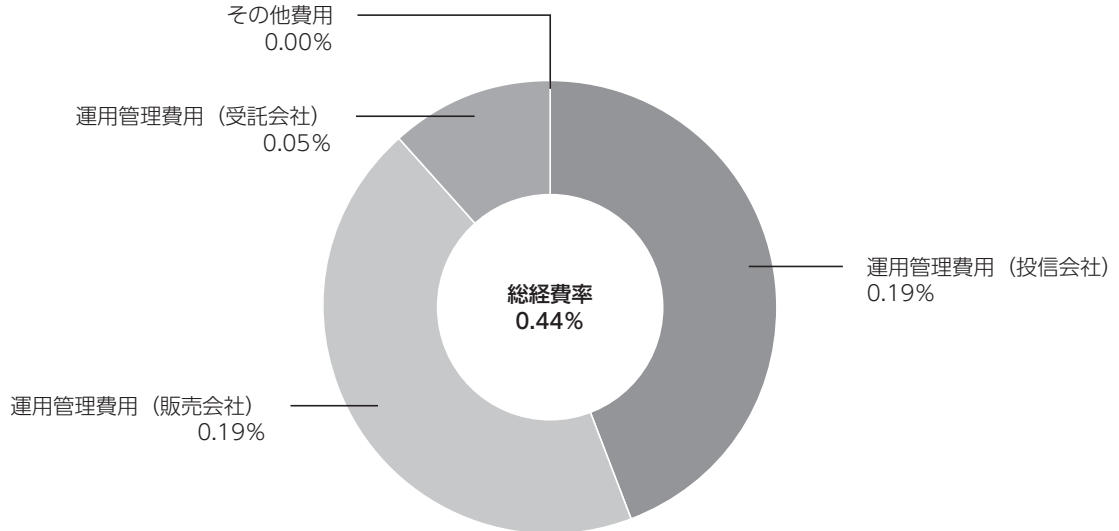
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月27日～2023年1月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経中小型インデックスマザーファンド	千口 220,754	千円 291,260	千口 224,582	千円 299,305

## ○株式売買比率

(2022年1月27日～2023年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JPX日経中小型インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	848,555千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	456,497千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月27日～2023年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; eMAXIS JPX日経中小型インデックス &gt;

該当事項はございません。

&lt; JPX日経中小型インデックスマザーファンド &gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 426	百万円 296	% 69.5	百万円 421	百万円 248	% 58.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月27日～2023年1月26日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 49	百万円 —	百万円 49	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2023年1月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千口 358,980	千口 355,152	千円 497,888

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経中小型インデックスマザーファンド	千円 497,888	% 99.2
コール・ローン等、その他	3,890	0.8
投資信託財産総額	501,778	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	501,778,248
コール・ローン等	1,713,108
JPX日経中小型インデックスマザーファンド(評価額)	497,888,556
未収入金	2,176,584
(B) 負債	3,840,363
未払解約金	2,806,789
未払信託報酬	1,026,957
その他未払費用	6,617
(C) 純資産総額(A-B)	497,937,885
元本	362,566,997
次期繰越損益金	135,370,888
(D) 受益権総口数	362,566,997口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,734円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 365,149,008円  
 期中追加設定元本額 324,949,469円  
 期中一部解約元本額 327,531,480円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3734円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年1月27日～ 2023年1月26日
費用控除後の配当等収益額	12,081,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,820,649円
収益調整金額	123,479,848円
分配準備積立金額	14,239,747円
当ファンドの分配対象収益額	153,621,721円
1万口当たり収益分配対象額	4,237円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2022年1月27日～2023年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 344
受取利息	5
支払利息	△ 349
(B) 有価証券売買損益	29,827,216
売買益	40,903,252
売買損	△ 11,076,036
(C) 信託報酬等	△ 2,097,893
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,728,979
(E) 前期繰越損益金	2,412,894
(F) 追加信託差損益金	105,229,015
(配当等相当額)	( 122,489,998)
(売買損益相当額)	(△ 17,260,983)
(G) 計(D+E+F)	135,370,888
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	135,370,888
追加信託差損益金	105,229,015
(配当等相当額)	( 123,479,848)
(売買損益相当額)	(△ 18,250,833)
分配準備積立金	30,141,873

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# J P X日経中小型インデックスマザーファンド

## 《第6期》決算日2023年1月26日

[計算期間：2022年1月27日～2023年1月26日]

「J P X日経中小型インデックスマザーファンド」は、1月26日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経中小型株指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	(配当込み)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年1月28日)	10,083	△19.6	13,385.46	△19.8	97.4	2.7	572
3期(2020年1月27日)	11,698	16.0	15,502.40	15.8	97.4	2.6	666
4期(2021年1月26日)	12,780	9.2	16,864.38	8.8	97.1	2.9	641
5期(2022年1月26日)	12,994	1.7	17,078.78	1.3	95.9	4.1	466
6期(2023年1月26日)	14,019	7.9	18,418.44	7.8	96.0	4.0	497

(注) J P X日経中小型株指数（配当込み）とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社J P X総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則200銘柄で構成される株価指数です。「J P X日経中小型株指数（配当込み）」（以下「J P X日経中小型株指数」といいます。）は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経中小型株指数」自体及び「J P X日経中小型株指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研及び日経は、「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。J P X総研及び日経は、「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経中小型株指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年1月26日	円 12,994	% —	17,078.78	% —	% 95.9	% 4.1
1月末	13,036	0.3	17,130.33	0.3	96.0	4.0
2月末	13,128	1.0	17,290.92	1.2	96.3	3.7
3月末	13,464	3.6	17,708.54	3.7	96.3	3.7
4月末	13,071	0.6	17,193.15	0.7	95.9	4.1
5月末	13,009	0.1	17,108.75	0.2	96.2	3.9
6月末	12,832	△1.2	16,877.68	△1.2	96.1	3.8
7月末	13,443	3.5	17,689.22	3.6	96.0	4.0
8月末	13,760	5.9	18,096.27	6.0	95.6	4.4
9月末	13,130	1.0	17,272.83	1.1	95.7	4.3
10月末	13,757	5.9	18,096.46	6.0	94.8	4.2
11月末	14,098	8.5	18,519.19	8.4	95.8	4.3
12月末	13,581	4.5	17,850.63	4.5	95.8	4.0
(期 末) 2023年1月26日	14,019	7.9	18,418.44	7.8	96.0	4.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.9%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.8%)を0.1%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

**● 基準価額の主な変動要因**

(上昇要因)

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

**● 投資環境について****◎ 国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・円安・米ドル高進行に伴う輸出企業の採算改善や、新型コロナウイルス対策の入国規制緩和によるインバウンド需要期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

**● 当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである J P X 日経中小型株指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ベンチマークは7.8%の上昇になったため、乖離は0.1%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因<sup>※</sup>によるものです。

※留保金等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・組入要因によるものです。

**○ 今後の運用方針**

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年1月27日～2023年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、13,305円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年1月27日～2023年1月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		288	426,766	307	421,789
		( 1)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		132	131	-	-

## ○株式売買比率

(2022年1月27日～2023年1月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	848,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	456,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月27日～2023年1月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 296	百万円 296	% 69.5	百万円 421	百万円 248	% 58.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.3%)</b>			
ヒノキヤグループ	0.4	—	—
タマホーム	1	1.1	3,487
東急建設	4.9	—	—
ピーアールホールディングス	2.3	—	—
東建コーポレーション	0.5	0.5	3,930
オリエンタル白石	5.6	5.6	1,708
飛鳥建設	1	—	—
三井住友建設	8.7	—	—
大豊建設	0.6	—	—
東鉄工業	1.8	1.5	4,002
浅沼組	0.4	—	—
ピーエス三菱	1.3	1.4	882
東洋建設	4.3	3.5	3,048
世紀東急工業	1.9	—	—
ライト工業	2.4	2.1	3,990
住友電設	1	1	2,328
高砂熱学工業	3.5	2.6	4,750
レイズネクスト	1.9	1.6	2,102
<b>食料品 (1.2%)</b>			
S Foods	—	1.2	3,451
ファーマフーズ	—	1.7	2,242
<b>化学 (5.2%)</b>			
北の達人コーポレーション	4.3	4.7	1,433
関東電化工業	2.6	2.1	2,055
田岡化学工業	0.4	0.4	327
KHネオケム	2	1.8	4,966
タキロンシーアイ	2.6	—	—
扶桑化学工業	1.1	1	3,660
トリケミカル研究所	1.2	1.5	3,541
新日本製菓	—	0.6	844
東洋合成工業	0.4	0.4	3,812
J C U	1.4	1.3	4,153
<b>医薬品 (1.6%)</b>			
栄研化学	—	1.8	3,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東和薬品	1.8	1.7	3,468
大幸薬品	1.9	—	—
ミズホメディー	—	0.4	1,334
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
日本カーボン	0.6	0.6	2,622
S E Cカーボン	0.1	—	—
黒崎播磨	0.2	—	—
ニチハ	1.7	1.4	3,841
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
日本冶金工業	0.9	0.8	3,708
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
大紀アルミニウム工業所	1.8	1.6	2,339
昭和電線ホールディングス	1.1	1.3	2,329
<b>金属製品 (2.2%)</b>			
宮地エンジニアリンググループ	0.4	0.3	1,092
トーカロ	3.1	3.1	3,822
R S Technologies	0.4	0.7	2,810
横河ブリッジホールディングス	2.1	1.5	2,866
<b>機械 (6.2%)</b>			
ツガミ	2.7	2.5	3,375
岡本工作機械製作所	0.3	—	—
オプトラン	1.5	1.7	4,331
野村マイクロ・サイエンス	0.4	0.4	1,836
日精エー・エス・ビー機械	0.4	0.5	2,332
澁谷工業	1.1	1	2,407
オルガノ	0.4	1.5	4,792
キトー	1	—	—
フクシマガリレイ	0.8	0.8	3,416
竹内製作所	1.9	2	5,590
新晃工業	1.1	1.1	1,701
ツバキ・ナカシマ	2.7	—	—
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
ヤーマン	2	2.2	2,906
MC J	4.3	4.6	4,531
メルコホールディングス	—	0.3	1,038

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワコム	9.6	7.1	4,529	
メイコー	1.3	1.2	3,462	
ホシデン	3	2.7	4,195	
メガチップス	1.1	0.9	2,402	
OBARA GROUP	0.6	0.5	1,847	
山一電機	—	1	1,791	
市光工業	1.5	—	—	
<b>精密機器 (0.5%)</b>				
ブイ・テクノロジー	0.5	0.5	1,355	
インターアクション	0.6	0.7	1,071	
ホロン	0.1	—	—	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
トランザクション	0.7	—	—	
ニホンフラッシュ	1.1	—	—	
フルヤ金属	0.2	0.3	3,030	
SHOEI	1.5	—	—	
タカラトミー	5.2	—	—	
グローブライド	—	0.9	2,357	
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>				
北海道電力	10.7	10.7	4,868	
エフオン	0.7	—	—	
メタウォーター	1.3	1.4	2,343	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
SBSホールディングス	0.9	1	2,934	
ハマキョウレックス	0.9	0.9	2,803	
サカイ引越センター	0.6	0.5	2,187	
<b>海運業 (1.1%)</b>				
NSユナイテッド海運	—	0.6	2,337	
乾汽船	—	1.4	2,790	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>				
トランコム	0.4	0.4	3,068	
三井倉庫ホールディングス	1.2	1	3,680	
<b>情報・通信業 (13.4%)</b>				
デジタルアーツ	0.6	0.7	3,962	
ソフトクリエイトホールディングス	—	0.5	1,675	
GMOペパボ	0.1	0.2	377	
ブレインパッド	0.9	1.1	810	
ポールトゥウィンホールディングス	1.8	1.9	1,687	
エイチーム	0.8	—	—	
エニグモ	1.3	1.4	887	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブロードリーフ	6	6.5	2,977	
デジタルハーツホールディングス	0.5	0.7	1,297	
システム情報	0.9	—	—	
フィックスターズ	1.3	1.3	1,601	
ティーガイア	1.1	1.2	1,975	
テクマトリックス	2	2	3,540	
ドリコム	—	1	832	
アバントグループ	1.3	1.4	2,048	
コムチュア	1.4	1.5	3,691	
アステリア	—	0.9	700	
アイル	—	0.6	1,153	
マークラインズ	0.6	0.6	1,597	
モバイルファクトリー	0.3	—	—	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	0.5	0.6	1,099	
PR TIMES	0.3	0.3	546	
ダブルスタンダード	0.4	0.4	876	
アカツキ	0.5	0.5	1,158	
カナミックネットワーク	1.3	—	—	
オロ	—	0.3	564	
UUUM	0.7	0.7	569	
プロトコーポレーション	1.3	1.4	1,705	
I P S	0.3	0.4	1,148	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	0.3	0.3	495	
クレスコ	0.9	0.9	1,679	
フューチャー	2.6	2.8	4,634	
S Bテクノロジー	—	0.5	976	
サイボウズ	1.6	1.5	3,930	
オリコン	0.3	—	—	
アルゴグラフィックス	0.9	1	3,790	
マーベラス	1.9	—	—	
兼松エレクトロニクス	0.7	0.7	3,223	
USEN-NEXT HOLDINGS	1.1	1	2,201	
コネクション	0.9	—	—	
沖縄セルラー電話	0.7	—	—	
ファイバークラウド	0.4	0.6	567	
D T S	2.3	—	—	
福井コンピュータホールディングス	0.6	0.8	2,331	
ミロク情報サービス	1.1	1	1,569	
<b>卸売業 (9.2%)</b>				
トーメンデバイス	—	0.2	1,194	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン デバイス	—	0.4	3,064
あい ホールディングス	1.7	1.9	4,075
グリムス	0.5	0.5	1,020
歯愛メディカル	0.1	0.1	519
コメダホールディングス	2.6	2.9	6,962
日本ライフライン	3.6	3.4	3,233
I D O M	—	3.5	2,856
兼松	4.5	4.5	6,858
山善	5.1	3.2	3,324
ユアサ商事	1.2	1.1	3,971
伊藤忠エネクス	2.7	2.9	3,175
加賀電子	1.1	0.9	3,793
バリュエンスホールディングス	0.2	—	—
日鉄物産	0.9	—	—
<b>小売業 (8.3%)</b>			
ハローズ	0.7	0.7	2,159
ジンスホールディングス	—	0.7	2,803
アークランドサービスホールディングス	0.9	1	2,149
H a m e e	0.3	0.5	381
シュッピン	1	0.9	998
オイシックス・ラ・大地	—	1.6	3,409
日本調剤	0.7	0.8	936
J Mホールディングス	—	1	1,765
アレンザホールディングス	0.9	—	—
G-7ホールディングス	1.3	1.5	2,388
コジマ	2.1	2.3	1,297
V Tホールディングス	—	4.4	2,182
薬王堂ホールディングス	0.6	0.7	1,825
スクロール	—	1.7	1,230
アクシアル リテイリング	1.3	1.1	3,789
Genky Drug Stores	0.5	0.6	2,184
アークランズ	—	1.7	2,427
日本K F Cホールディングス	—	1.2	3,346
ベルク	0.7	0.8	4,360
<b>証券、商品先物取引業 (3.0%)</b>			
F P G	4.1	4.4	4,752
ジャパンインベストメントアドバイザー	0.9	—	—
G M Oフィナンシャルホールディングス	2.3	2.4	1,382
マネックスグループ	—	12.2	5,953
スパークス・グループ	5.6	1.2	2,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
ジェイリース	—	0.4	1,039
イントラスト	0.5	—	—
日本モーゲージサービス	0.7	—	—
アルヒ	1.8	1.3	1,327
プレミアムグループ	0.6	1.8	2,908
イー・ギャランティ	1.8	1.8	4,318
<b>不動産業 (5.4%)</b>			
日本駐車場開発	13.3	13	3,354
L Aホールディングス	—	0.3	949
三栄建築設計	0.5	0.5	740
サムティ	2	—	—
ディア・ライフ	1.6	1.7	1,062
地主	0.8	0.8	1,494
プレサンスコーポレーション	1.6	1.4	2,280
J P M C	0.6	—	—
ケイアイスター不動産	0.5	0.5	2,417
グッドコムアセット	0.5	1	780
ジェイ・エス・ビー	—	0.3	1,233
ロードスターキャピタル	0.4	0.6	975
ウエルス・マネジメント	—	0.4	538
日本エスコン	2.3	2.4	1,888
M I R A R T Hホールディングス	5.1	5.5	2,106
シノケングループ	1.4	—	—
トーセイ	1.7	1.8	2,651
サンフロンティア不動産	1.7	1.8	2,008
F Jネクストホールディングス	1.2	1.1	1,112
<b>サービス業 (20.0%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	1	1	2,410
メンバーズ	0.4	0.3	597
U Tグループ	—	1.7	4,414
アイティメディア	—	0.4	640
ケアネット	—	2.3	2,484
オープンアップグループ	3.1	—	—
コシダカホールディングス	3.1	—	—
パソナグループ	—	1.4	2,920
デジタルホールディングス	—	0.9	1,144
新日本科学	—	1.2	2,786
ワールドホールディングス	0.5	0.5	1,327
ジャパンベストレスキューシステム	0.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライク	0.3	0.4	874
エスプール	3.3	3.3	2,643
WDBホールディングス	0.5	0.6	1,274
バリューコマース	0.9	0.9	1,797
ユナイテッド	0.7	—	—
プレステージ・インターナショナル	4.4	4.8	3,638
クイック	—	0.9	1,855
シーティーエス	1.3	—	—
アルプス技研	1	1	2,203
サニックス	2.1	—	—
りらいあコミュニケーションズ	—	1.9	2,768
リソー教育	5.4	5.2	1,877
東京個別指導学院	1	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	0.7	1,519
フルキャストホールディングス	1	1.1	3,126
エン・ジャパン	—	2.1	5,239
アドベンチャー	—	0.2	2,052
Keeper技研	—	0.8	2,736
イー・ガーディアン	0.5	0.4	1,074
チャーム・ケア・コーポレーション	0.9	0.9	1,066
キャリアリンク	0.4	0.4	1,080
I B J	1	0.7	698

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
M&Aキャピタルパートナーズ	—	1.1	5,665
シグマクス・ホールディングス	0.7	1.7	2,357
ウィルグループ	0.9	0.9	1,124
エラン	1.6	1.5	1,494
ベルシステム24ホールディングス	1.7	1.5	2,236
ストライク	0.4	0.6	2,883
ソラスト	2.9	3.1	2,104
インソース	—	2.8	4,183
Orchestra Holdings	—	0.2	413
グレイステクノロジー	1.5	—	—
ウエルビー	0.8	0.8	576
ミダックホールディングス	—	0.7	1,974
日総工産	0.9	0.9	534
スプリックス	0.3	0.4	360
LITALICO	1	0.9	2,214
カナモト	2.1	2.1	4,737
乃村工藝社	5	—	—
丹青社	2.4	—	—
船井総研ホールディングス	—	2.4	6,667
計	株数・金額	326	309
	銘柄数<比率>	200	198
			<96.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		19	—

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 477,987	% 95.4
コール・ローン等、その他	22,903	4.6
投資信託財産総額	500,890	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	500,580,811 円
コール・ローン等	18,370,090
株式(評価額)	477,987,000
未収入金	2,313,750
未収配当金	1,424,971
差入委託証拠金	485,000
(B) 負債	2,690,482
未払金	513,890
未払解約金	2,176,584
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	497,890,329
元本	355,152,690
次期繰越損益金	142,737,639
(D) 受益権総口数	355,152,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,019円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 358,980,961円  
 期中追加設定元本額 220,754,683円  
 期中一部解約元本額 224,582,954円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,019円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS JPX日経中小型インデックス 355,152,690円

## ○損益の状況 (2022年1月27日～2023年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,027,205 円
受取配当金	13,033,347
受取利息	69
その他収益金	130
支払利息	△ 6,341
(B) 有価証券売買損益	25,626,996
売買益	65,049,092
売買損	△ 39,422,096
(C) 先物取引等取引損益	804,300
取引益	3,001,150
取引損	△ 2,196,850
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,458,501
(E) 前期繰越損益金	107,495,974
(F) 追加信託差損益金	70,505,741
(G) 解約差損益金	△ 74,722,577
(H) 計(D+E+F+G)	142,737,639
次期繰越損益金(H)	142,737,639

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。